

(2025年7月)  
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

**<要点>**

**【政治】**

- 2日、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、メキシコ人のカルロス・G・ルイス・マシュー氏を BINUH 所長に任命したと発表した (Le Nouvelliste) (2日)。
- 国連安保理は、米国トランプ政権が5月にハイチでの暴力激化を背景に、外国テロ組織として指定した武装集団の「Viv ansanm」と「Gran g rif」に対し、制裁措置を課した (Le Nouvelliste) (9日)。
- 首相府のコミュニケによると、アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相との会談の中で、クリストファー・ランドー米国国務副長官は、ハイチの治安や平和、共和主義秩序の回復における米国の全面的な取り組みを再確認した (Le Nouvelliste) (14日)。

**【経済】**

- 6月の関税収入は、約104億9,600万グルドとなった。前年比では増加したものの、ハイチ政府が設定した目標値を下回った (Le Nouvelliste) (1日)。
- ハイチ統計情報研究所 (IHSI) によると、6月の消費者物価指数の全体的な水準は上昇傾向を維持したが、月間上昇率は5月に比べてやや鈍化した。月間及び年間の消費者物価指数の上昇率は、それぞれ1.9%と28.4%となった (Le Nouvelliste) (24日)。

**【社会】**

- 国連人道問題調整事務所 (OCHA) によると、ハイチの4つの県 (北県、西県、中央県、アルティボニット県) で、継続的な治安情勢の悪化により、約1,600の学校が閉鎖され、166校が移転を余儀なくされた (Haiti Libre) (2日)。
- 安保理において、ミロスラフ・ジェンカ国連米州担当事務次長は、ハイチにおける殺人事件の件数が、年始から大幅に増加していることを指摘した。国連ハイチ統合事務所 (BINUH) の報告書によると、死者数は4,026人で、前年同時期比で24%増となっている (Haiti Libre) (2日)。

## 1 政治

- 2日 アンтониオ・グテーレス国連事務総長は、国連安保理におけるハイチ情勢に関する定期報告において、ハイチは治安悪化と武装集団の活動活発化により、依然として重大な課題に直面していると述べ、トランプ政権の一時保護資格（TPS）に関する評価に異議を唱えた（Haiti Libre）。
- 2日 1日、暫定大統領評議会（CPT）の各委員により代表される政治グループ及び市民社会のアクターは、カリコム著名人グループとの会議の中で、CPTの失敗を指摘した。これに対し、カリコム著名人グループは、「4月3日合意」に署名していない他の関係者との協力を模索するため、早急に会合を開くよう慫慂した（Le Nouvelliste）。
- 2日 アンтониオ・グテーレス国連事務総長は、同日、メキシコ人のカルロス・G・ルイス・マシュー氏をBINUH所長に任命したと発表した（Le Nouvelliste）。
- 3日 第44回国連食糧農業機関（FAO）参加のため、ローマに出張中のヴェルネ・ジョゼフ農業大臣は、屈冬玉FAO事務局長と会談を行い、ハイチにおける食料安全保障、農村部のレジリエンス、農業の変革に関する緊急の課題に対応するための協力の展望を深めた（Haiti Libre）。
- 3日 6月19日から26日にかけて、フランス国家警察の特殊部隊RAIDの隊員4名がポルトープランスに派遣され、ハイチ国家警察に対して困難な環境下での作戦と介入に焦点をあてた訓練を実施した（Le Nouvelliste）。
- 4日 国連専門家グループは、最新の安保理への報告書の中で、一部の公的機関の職員が、職務を悪用して公的資金を私的目的に流用しており、これが貧困層の健康や教育などの基本的なニーズに対応する国家の能力に影響を及ぼしていると述べ、3名のCPT委員が起訴されたハイチ信用銀行（BNC）の汚職スキャンダルにも言及した（Le Nouvelliste）。
- 4日 CPTは、民間セクターの代表団と協議を行い、適切なガバナンスとより健全で競争力のあるビジネス環境に関する共同イニシアティブを開始した（ici Haiti）。
- 8日 同日、台湾訪問中のジャンーヴィクトール・アーヴェル・ジャンーバプティスト外務大臣は、頼清徳総統と会談を行った。台湾総統は、今回の訪問が友好関係の重要性を表しているとし、来年外交関係樹立70周年を祝う予定であると述べた（Haiti Libre）。
- 9日 ローラン・サンーシル CPT委員は、ジャマイカにおいて開催された第49回カリコム政府首脳会合に出席し、カリブ海諸国がハイチの治安危機を地域の最優先課題として位置付けるというコミットメントを称賛した（Le Nouvelliste）。
- 9日 国連安保理は、米国トランプ政権が5月にハイチでの暴力激化を背景に、

外国テロ組織として指定した武装集団の「Viv ansanm」と「Gran g rif」に対し、制裁措置を課した (Le Nouvelliste)。

9日 フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相に対して書簡を送り、透明性、ガバナンス、公費の管理について懸念があるとして、カリビアン・ポート・サービス (CPS) 社との契約更新を含む4つの案件に関する情報を求めた (Le Nouvelliste)。

9日 7月3日の官報に掲載された国民投票に関する政令によると、国民投票は憲法改正案が官報に掲載されてから少なくとも60日後に実施されることになっている。一方で、運営委員会は、憲法草案を国民に提示してから1か月以上、いかなる動きも見せていない (Le Nouvelliste)。

10日 8日、パトリック・ペリシエ司法公安大臣及びマリオ・アンドレソル国家公安長官は、パトリック・サンーヒレール暫定選挙委員会議長及びその他委員と会議を行い、選挙実施の安全上の課題、予算に影響を及ぼし得るロジスティクスの制約、避難民の状況、選挙人名簿の更新について議論した (Haiti Libre)。

14日 同日、ワシントンでのミッションを開始したアリックス・ディディエ・フィスーエメ首相は、米州機構のアルベルト・ラムディン事務局長と会談を行い、治安の回復、選挙の実施について議論した (Le Nouvelliste)。

14日 首相府のコミュニケによると、アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相との会談の中で、クリストファー・ランドー米国国務副長官は、ハイチの治安や平和、共和主義秩序の回復における米国の全面的な取り組みを再確認した (Le Nouvelliste)。

14日 国連安保理は、BINUH の新たな任期を前回の更新時から6か月短縮した6か月とし、2026年1月31日まで延長することを決定した (Le Nouvelliste)。

15日 首相府のコミュニケによると、ワシントン訪問中のアリックス・ディディエ・フィスーエメ首相は、ホワイトハウスにおいて、マイケル・ジェンセン国家安全保障会議西半球担当局長と治安及び選挙の実施について議論を行った (Le Nouvelliste)。

16日 「Magik9」に参加したイブ・デュカルメル・フランソワ国家航空局 (AAN) 長官は、レ・カイのアントワン・シモン空港の拡張工事のために、米州開発銀行が100百万ドルの投資を承認したと発表した (Le Nouvelliste)。

16日 首相府のコミュニケによると、アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相は、ワシントン訪問3日目に、フロリダ州選出のブライアン・マスト共和党議員と会談を行い、国家の安全を回復し、信頼できる包括的な選挙を通じて、ハイチを民主的安定への道へ戻すという揺るぎない決意を再確認した (Le Nouvelliste)。

- 16日 オーギュスタン・アントワヌ国民教育・職業訓練大臣は、第17回「Les Mardis de la Nation」の中で、国の教育システムが崩壊しつつあるとし、バカロレア試験の合格率50%を達することは想像を絶する偉業だと述べた（Le Nouvelliste）。
- 17日 米国国土安全保障省は、ハイチ人に対する一時保護資格（TPS）の終了を9月2日ではなく、2026年2月3日まで延長するという連邦判事の決定を認めた（Le Nouvelliste）。
- 17日 イブ・デュカルメル・フランソワ国家航空局（AAN）長官は、米国連邦航空局（FAA）の基準に応えるための措置に関するインタビューの中で、政府は空港周辺の治安状況を改善するための努力を行っており、AAN が FAA に対して定期的に報告を行っていると説明した（Le Nouvelliste）。
- 17日 同日、ワシントン外遊から帰国したアリックス・ディディエ・フィスエメ首相は、米国の複数の政府高官とハイチにとって最も重要な課題である治安について会合を行い、ハイチ国家警察と MSS ミッションの強化について訴えたと説明した（Le Nouvelliste）。
- 19日 7月18日、ペションビルにおいて、在ハイチコロンビア大使館が正式に開館した。式典に参列したグスタボ・ペトロコロンビア大統領は、大使館の開設はハイチとの交流を強化し、協力を推進し、共同プロジェクトを構築することへの誠実なコミットメントを象徴するものであると述べた（Rezo Nodwes）。
- 21日 マルコ・ルビオ米国國務長官は、5月2日に「外国テロ組織」に指定された組織「Viv Ansanm」と関連する人物に対する国外追放措置を発表した（Le Nouvelliste）。
- 21日 18日、グスタボ・ペトロコロンビア大統領は、この半年で2度目となるハイチ公式訪問の中で、防衛、教育、農業、保健の4つの主要分野の協力を通じてハイチを支援するというコミットメントを再確認した（Le Nouvelliste）。
- 21日 19日、ヘンリー・ウースター米国大使館臨時代理大使は、同大使館の SNS 上のビデオの中でハイチ国民に語りかけ、ハイチ国民と国際社会とともに治安危機に対処し、ハイチ国歌警察と多国籍治安支援ミッションへの国際支援を強化すると述べた（Le Novelliste）。
- 23日 同日、フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、アルティボニット県リアンクールにおける3名の警察官の殉職を受けて声明を発表し、同評議会が国家警察高等評議会（CSPN）の議長である首相に対し必要な資源を動員するよう指示したと説明した（Le Nouvelliste）。
- 24日 同日、15名の女性を含む150名のハイチ軍（FAd' H）兵士が、メキシコでの2ヶ月の訓練に向けてポルトープランス国際空港を出発した（Le Nouvelliste）。

- 28日 同日、「マジック・パネル」に出演したジョスレルム・プリヴェール元暫定大統領は、行政府に提出された予備憲法草案を批判し、この「怪物的」な憲法が国に押しつけられれば、政情不安の原因となり、独裁政治への回帰につながりかねないと警告した (Le Nouvelliste)。
- 28日 アリックス・ディディエ・フィスーエメ首相のワシントン訪問からわずか1週間余り、米国の有力上院議員はマルコ・ルビオ国務長官とクリスティ・ノーム国土安全保障長官に書簡を送り、米国の民間軍事会社とハイチ暫定政府との契約と「リーヒー法」違反の可能性に関する情報を求めた (Le Nouvelliste)。
- 29日 28日、フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長は、来月、400名のハイチ国家警察警察官がブラジルでの研修に向けて出発すると発表した。今後数ヶ月以内に計700名の警察官及び軍人が外国での訓練に参加し、その後ケニアによって主導される対武装集団ミッションに加わることになる (Le Nouvelliste)。

## 2 経済

- 1日 2013年に開始された国際通貨基金 (IMF) が支援する公共財政改革プログラムの枠組みの一部として、経済・財務省の出先機関である税務総局 (DGI) と税関総局 (AGD) は、情報システムを公式化するための機関間協定を締結した。国家の収入徴収の効率を向上させ、不正を防止し、相互に接続された情報システムを通じて税務・関税業務の透明性を高めることを目的とする (Le Nouvelliste)。
- 1日 6月の関税収入は、約104億9,600万グルドとなった。前年比では増加したものの、ハイチ政府が設定した目標値を下回った (Le Nouvelliste)。
- 6日 第4回南部地域金融サミットに参加するため、レ・カイを訪れたアルフレッド・フィス・メテウス経済・財務大臣は、地方投資の重要性を強調し、そのためには国家機関と金融機関の強化が不可欠であると述べた (Haiti Libre)。
- 7日 投資促進センター (CFI) は、ビジネスフランスの技術支援を受けて、民間投資に関する経済・商業情報の監視及び管理システムの運用を開始するため、研修プログラムの第三段階を開始した (Haiti Libre)。
- 8日 ケトレーン・フロレスタル計画・対外協力大臣は、スペインのセビリアで開催された第4回国連開発資金国際会議の本会合で演説を行い、今投資することは危機後の構築を意味するとして、安定した北部及び南部地域では生産的な投資を受け入れる準備が整っている旨強調した (Haiti Libre)。
- 24日 ハイチ統計情報研究所 (IHSI) によると、6月の消費者物価指数の全体的な水準は上昇傾向を維持したが、月間上昇率は5月に比べてやや鈍化した。月間及び年間の消費者物価指数の上昇率は、それぞれ1.9%と28.4%とな

った (Le Nouvelliste)。

### 3 社会

- 2日 国連人道問題調整事務所 (OCHA) によると、ハイチの4つの県 (北県、西県、中央県、アルティボニット県) で、継続的な治安情勢の悪化により、約1,600の学校が閉鎖され、166校が移転を余儀なくされた (Haiti Libre)。
- 2日 安保理において、ミロスラフ・ジェンカ国連米州担当事務次長は、ハイチにおける殺人事件の件数が、年始から大幅に増加していることを指摘した。BINUH の報告書によると、死者数は4,026人で、前年同時期比で24%増となっている (Haiti Libre)。
- 2日 武装集団連合「Viv ansanm」は、ゴナーブ島において、船の略奪、乗客の殺害を行い、海域を支配することで、島の生活費を急高騰させている (Le Nouvelliste)。
- 3日 同日、約10年にわたり権力を握る暫定カルテルによる市の悪政を非難するウアナマント市の住民は、同市庁舎を閉鎖に追い込んだ (Le Nouvelliste)。
- 3日 同日、1名のハイチ国家警察警察官と複数名の保護区監視部隊 (BSAP) 隊員が、ミルバレとラスカホバスを結ぶ道路で武装集団による攻撃を受け、1名が死亡、複数人が負傷した (Le Nouvelliste)。
- 5日 6月27日に行われた米国の一時保護資格 (TPS) の終了に関する公式発表に対し、ウィリアム・オニール国連ハイチ人権専門家は、現在海外にいるハイチ人にとって、安全で尊厳ある持続的な帰還の選択肢はないと述べた (Haiti Libre)。
- 8日 首都南東部の高級住宅街パコを中心部に位置する、1世紀以上の歴史をもつオロフソンホテルが、武装集団連合「Viv ansanm」によって放火された (Haiti Libre)。
- 11日 BINUH 及び国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) の報告書によると、2025年1月から6月の間に3,141名が、また2024年10月から2025年6月の間に4,864名が殺害された (Le Nouvelliste)。
- 11日 アントワンヌ・ミション駐ハイチ仏大使は、8日間をかけて南県、ニップ県、南東県を訪問し、仏開発庁により資金援助を受け、NGOによって実施される複数のプロジェクトを視察した (Haiti Libre)。
- 11日 ポルトープランス首都圏における電力供給再開の発表から1週間、一部地域では現在も停電状態が続いている (Le Nouvelliste)。
- 11日 国連教育科学文化機関 (UNESCO) は、「教育のためのグローバルパートナーシップ」の資金援助により調達した、自動車6台とバイク10台を国民教育・職業訓練省に引き渡した (Le Nouvelliste)。

- 11日 同日夜、カパイシアン警察は、市南部のヴェルティエール記念碑付近で、5人の武装集団メンバーと疑われる人物を射殺した (Le Nouvelliste)。
- 11日 14日から17日に行われる中等教育の修了を認定するバカロレア試験を受験予定の候補者は109, 712人に上る (Le Nouvelliste)。
- 11日 同日早朝、武装集団連合「Viv Ansanm」は再びケンスコフ市を攻撃し、特にオブレオンでは、同地域の住民宅に侵入した (Le Nouvelliste)。
- 14日 マシヨン・ジャンケンスコフ市長によると、11日から12日にかけての未明、武装集団連合「Viv Ansanm」がフルシー警察署に放火し、車両1台が焼き払われ、2名の警察官が負傷した (Le Nouvelliste)。
- 14日 13日、北西県沖のラ・トルチュール島において、治安維持ユニット (UDMO) と麻薬取締部隊 (BLTS) が共同で実施した作戦で、当局は49袋の麻薬を押収し、その総量は1, 045キロに上った (Le Nouvelliste)。
- 15日 6月12日に試験飛行を行った IBC エアウェイズは、レ・カイーマミアミ便の運航を7月中旬に開始する予定であったが、未だ国家航空局 (AAN) からの許可がおりていない (Le Nouvelliste)。
- 17日 同日未明、ゴナイブから約32キロ離れたマルシャン・デサリーヌ市が、武装集団「Kokorat sans ras」の攻撃の標的となり、同市の警察署が焼き払われた (Le Nouvelliste)。
- 22日 同日午後、リアンクールにおいて、治安維持ユニット (UDMO) の警察官3名を含む少なくとも5名が、武装集団「Gran grif de Savien」により殺害された。警察官の装甲車は、包囲、攻撃、放火の対象となっていた (Le Nouvelliste)。
- 22日 国道1号線と国道6号線を結ぶ全長6キロの新たな戦略道路が、カパイシアン地方で建設されている。7月18日に開始されたこの工事には、48メートルの橋の建設が含まれており、地域開発とともに市内の混雑緩和を目的としている (Le Nouvelliste)。
- 22日 計画・対外協力省は、治安・人道危機の中で、持続可能な未来を築くための構造的な解決策を見つけ出すという観点から、雇用創出、小規模事業への支援に重点を置いた住民の生活再建支援プロジェクトの立ち上げ準備を進めている (Le Nouvelliste)。
- 22日 ジャン・ネゴ・ボヌール・デルヴァ国家移民局 (ONM) 長官は、政府のプログラム「Les Mardis de la Nation」に参加し、ハイチ政府が、7月31日までに3, 000人以上の国内避難民に住居を再確保するための小切手を配布すると発表した (Le Nouvelliste)。
- 29日 ガスパール・エルウィル連帯及び人道担当大臣は、暴力を要因とする避難民のための国家計画が、緊急支援、住居の再確保、長期的復興の3つの柱に基づいていると述べ、困難な状況にある若年者の社会・労働市場への統合を改善

するためのプログラム「PREJEUNES」が7月4日から開始されていると強調した  
(Le Nouvelliste)。

(了)